

BELLE MAISON

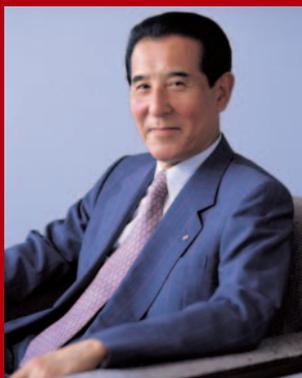


株式会社千趣会  
第60期事業報告書

# 株主の皆様へ

代表取締役社長

行待 裕弘  
YASUHIRO YUKIMACHI



株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成16年12月31日をもって、第60期(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の営業年度を終了いたしましたので、ここに経営成績と共に事業の概況をご報告申し上げます。

目次	
株主の皆様へ	2
経営方針	2
当社グループの経営成績	4
当社グループのトピックス	8
5期分の連結要約財務データ	10
連結財務諸表	11
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
連結キャッシュ・フロー計算書	15
単独財務諸表	16
会社概要と株式会社のご案内	18

# 経営方針

## 1.経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・顧客・取引先の皆様および従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

## 2.利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、安定的な配当率の維持および適正な利益還元を基本としています。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動および既存事業の効率化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

なお、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため、自己株式を取得し、平成16年12月31日現在の取得累計は5,635千株、総取得価額は37億35百万円となっております。

## 3.中期的な経営戦略

当社は、平成19年12月期(第63期)を最終年度とする『中期経営計画』を新たに策定いたしました。

### (1)中期経営計画の基本方針

- ① 中核事業の収益力強化  
カタログ通販事業、特に20代後半から30代女性を中心顧客とした既存分野については無理な売上拡大は狙わず、収益力の強化に重点を置きます。
- ② 成長分野への積極投資  
20代～40代への「顧客年齢層の拡大」と、インターネット・店舗への「チャネルの拡大」による売上成長を実現するため、積極的な投資を行います。
- ③ ブランド価値向上

「すごくトキメク、とてもワクワク」をスローガンとして、お客様の心に響く「ベルメゾン」になるための活動を徹底的に行います。

### (2)中期経営計画の重点戦略

- ① SCM(商品供給一連管理)の推進  
・ 仕入リードタイムの短縮により荷分れ率を改善し、物流コストを削減  
・ 輸入取引の拡大により原価率を低減
  - ② カタログ・ポジショニングの見直し  
・ それぞれのカタログのポジショニングを見直し、適正な顧客に適正なカタログを配布することによって媒体費用を削減
  - ③ 顧客基盤を20～40代の幅に広げる  
・ 20代・・・「プチベルメゾン」やモバイルコンテンツの充実によって7万人の顧客増  
・ 40代・・・40代をターゲットとしたカタログの創刊等により13万人の顧客増
  - ④ インターネット利用の拡大  
・ 平成19年度にインターネット売上を650億円(うち純ネット売上325億円)に拡大  
・ ネット売上の拡大により、マーケティングコスト(販促費・媒体費)および受注コストを削減
  - ⑤ 店舗事業の展開  
・ 平成19年度までに合計30店舗に拡大  
・ 店舗事業として黒字化すると共に、カタログ会員獲得によるカタログ売上への貢献を期待
  - ⑥ 商品企画・開発力の強化  
・ 平成19年度までに1アイテム当りの売上高を2割増加
  - ⑦ サービスの強化  
・ 問い合わせへの回答や配送をスピードアップ  
・ 支払方法やギフト対応の充実
- ### (3)中期経営計画実現のための組織変更(平成17年1月より実施)
- ① 事業部制から機能別組織への再編  
・ 部分最適から全体最適へ  
・ SCM推進体制へ

- ② コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化  
・ 取締役と執行役員の兼務廃止  
→ 監督機能と業務執行機能の分離  
・ 各部の管掌取締役の設置  
→ 業務執行に対する監督・指導の範囲の明確化

### (4)中期経営計画目標

① 連結損益計算書 (単位:億円)

	平成16年度実績	平成19年度計画	増加額	伸び率
売上高	1,471	1,600	+129	9%
営業利益	29	80	+51	176%
経常利益	30	80	+50	167%
当期純利益	12	47	+34	282%
営業キャッシュフロー	29	100	+70	235%

主な営業利益率の改善項目(数値は売上比)

- ・ 総原価率低減  
平成16年度実績 51.7% → 平成19年度目標 50.4%
  - ・ 物流関連費比率低減  
平成16年度実績 15.0% → 平成19年度目標 14.4%
  - ・ 媒体費比率低減  
平成16年度実績 14.6% → 平成19年度目標 14.0%
- 上記の改善により、連結営業利益率を平成16年度実績の2%から平成19年度は5%に改善します。

② 連結貸借対照表 (単位:百万円)

	平成16年度実績	平成19年度計画	増加額
現金及び預金	10,607	19,831	+9,223
たな卸資産	13,972	11,962	-2,010
その他流動資産	24,063	27,484	+3,420
固定資産	38,916	39,167	+250
負債	40,378	44,295	+3,916
資本	47,135	54,149	+7,013

### ③ ROE(株主資本利益率)

	平成16年度実績	平成19年度計画
ROE	2.6%	8.9%

# 当社グループの経営成績

## 1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、家計所得の減少傾向に歯止めがかかり、個人消費が堅調に推移するなど回復基調をたどってきましたが、年度後半に至り徐々に減速感が出てまいりました。流通業におきましても、度重なる台風の上陸や残暑・暖冬といった天候不順の影響などもあり厳しい状況が続いてまいりました。

通信販売業界におきましては、売上は前年を上回るものの、その大部分はネット通販企業およびBtoB通販や健康食品・化粧品をメインに扱う企業の躍進によるものでした。競争環境が激化する中、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、当期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を達成するべくマルチチャネル型流通業への転換および中核事業の再構築を進めてまいりました。

しかしながら3カ年の売上高につきましては、計画を下回ったまま横ばいの状況が続き、当期純利益およびROE(株主資本利益率)は、平成14年度・平成15年度は順調に推移しましたが、平成16年度(当期)は目標を大幅に下回りました。

当期の売上高は、1,471億59百万円(前期比0.3%減)となりました。

利益面に関しましては、通信販売事業において会員の獲得による売上拡大を図るべく媒体費・広告宣伝費を大幅に増額する積極策をうちましたが、投入した費用を回収できず、営業利益は29億21百万円(前期比42.2%減)に止まりました。また経常利益は、為替差損が前期に比較して減少し30億33百万円(前期比24.9%減)となり、当期純利益につきましては、12億31百万円(前期比32.3%減)となりました。

## 〔株主趣会の営業成績〕

当期の営業成績につきましては、カタログ事業・頒布会事業を合わせまして、売上高は1,449億42百万円(前期比0.3%減)となりました。

利益面におきましては、原価率と物流変動比率の悪化および媒体費と広告宣伝費の増加により、営業利益は20億26百万円(前期比51.8%減)となりました。同じく、経常利益は、26億12百万円(前期比28.3%減)となりました。

また、当期純利益は9億23百万円(前期比41.2%減)となりました。

当期の(株)千趣会の利益配当金につきましては、当期業績ならびに今後の経営環境等、諸般の情勢を勘案すると共に、安定的な配当率の継続も重視いたしました。その結果、昨年9月実施の1株当たり8円の間配当金に続き、当期末の利益配当は1株当たり8円とし、年間配当金は1株当たり16円の配当とさせていただきます。

## 2. 当期の事業別概要

### 〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当期の売上高は1,396億26百万円(前期比2.9%減)となりました。利益面におきましては、原価率の上昇および変動比率の悪化と、販売費の増加により、営業利益は30億18百万円(前期比46.2%減)となりました。

### (1) カタログ事業



カタログ事業では、15種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「好センス・好機能・好品質・好価格」をモットーに豊富に品揃え、会員の皆様の支持を得てまいりました。

当期も、「雑貨ナンバーワン、衣料オンリーワン」のスローガンのもと、雑貨カタログの発行部数増を図る一方で、衣料分野ではオリジナル商品力強化と充実を図り、収益力の強化を目指しました。その結果、当期の売上高は1,197億38百万円(対前期比1.5%減)となりました。



### ■住まいと雑貨

生活に基本の必需品から、あると便利なアイデアグッズ、生活を彩るインテリア商品まで暮らしの“欲しい”がきっと見つかります。  
年4回発行



### ■暮らし服

いろいろな生活シーンや気持ちにピッタリくる日々の「暮らし服」を提案。日常によりそう服のカタログです。  
年4回発行



### ■ホームベース

使いやすくて機能的、無駄を省いたシンプル仕様、しかもセンスのいいインテリアやファブリックのオリジナルブランド。  
年2回発行



### ■ファッションプラス

オシャレやトレンドに敏感な20代女性にむけて、ファッション衣料や服飾雑貨を中心にセレクトショップ感覚で提案。  
年3回発行

# 当社グループの経営成績

## (2) 頒布会事業



頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループおよび個人の会員に、毎月定期的に商品をお届けするという

販売形態をとっております。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、さまざまなアイテムを取り揃えており、そのほとんどは、市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

平成16年9月をもって営業拠点を閉鎖し顧客対応サービスとエリアマーケティングを行う㈱ベルメゾン・サービスセンターを設立いたしました。それに伴い基本的に通販体制に変更しております。今年度は、個人会員は徐々に拡大しておりますが、グループ会員については、減少を食い止めるまでには至っており、売上・会員数ともに、対前年において減少という結果となりました。

### 当期の主な新商品

- こねこねマニア  
魔法の粉をこねているようなおいしいメニューが作れる手作りキット
- スターリウム  
ガラス細工の技法を贅沢に使ったガラス人形が入ったエアフレッシュナー
- クロゼット物語  
大切な衣服を脱臭・乾燥してくれる可愛いぬいぐるみたち
- わたしにうれしい野菜レシピ  
ヘルシーな野菜をおいしく手軽に本格的な味でクックするクッキングブック
- エンジェルプレス&スマイル  
口腔ケアで有名なドクター本田が監修の口腔ケアセット  
口臭予防だけでなく歯のホワイトニングも
- ふわふわタオルハンカチ  
無熱糸を使用した大小2枚セットのタオルハンカチ

- コーディネートリング  
自分スタイルにコーディネートが楽しめるリングのシリーズ
- ミルフィー  
私スタイルのアウトードラッキングウェア
- チャームアクセ  
簡単に付け替えやコーディネートが楽しめるアクセサリ
- フェミニンセレクト  
フェミニンなアクセサリのキット
- カジュアルセレクト  
カジュアルテイストのアクセサリのキット

### <ディズニードリームコレクション>

- コーディネートステーションナリー  
ディズニーキャラクターが可愛いデスクまわりのものを上手に整理するステーションナリーグッズ
- ペアセット  
きれいなかたちの食器にクラシカルなデザインのミッキーとミニーがポップです
- プーさんブチリウム  
森の人気者プーさんの磁器製キャラクターがメルヘンの世界を作ってくれるエアフレッシュナー
- ポーチ&バッグ  
ミッキーの横顔をデザインしたテキスタイルがキュートなポーチとバッグのセット

当期の売上高は198億87百万円(前期比10.7%減)となり、月次平均会員数は77万52百人となりました。

### 【その他の事業】

旅行・クレジット・サンプリング封入などを主とするサービス事業と、運送事業、店舗事業、また法人向けの商品・サービスを販売する法人事業などを合わせた、その他の事業の当期の売上高は、75億33百万円(前期比96.0%増)となりました。

その結果、営業損失は1億22百万円(前期比4億70百万円の損失減)となりました。



● スターリウム

● クロゼット物語



● コーディネートリング



● ふわふわタオルハンカチ

● エンジェルプレス&スマイル



● マンスリークラブ カタログ

## 3. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、日本経済の回復を牽引してきた輸出や設備投資が鈍化し、また消費者心理も横ばい状態となっていることから、先行きには不透明感が広がっています。そのため今後も通信販売業界におきましては厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成19年度を最終年度とする新たな3カ年の『中期経営計画』を策定いたしました。初年度目標達成に向けて、中核事業である通信販売事業の収益力強化に重点を置きますと共に、20代前半と40代の「顧客年齢層の拡大」およびインターネット・店舗への「チャネルの拡大」を目指し積極的投資を行います。そしてベルメゾンの更なるブランド価値向上のための活動を徹底的に行います。

次期につきましては、平成16年12月に創刊した「暮らす服」を新たな衣料商品の基幹媒体と位置付け、幅広い顧客層の獲得と売上拡大を目指します。

また今後、企業にとってコンプライアンス(法令遵守)がますます求められております。当社グループでもコンプライアンスの実践を経営の重要課題として位置付けてまいります。

今後とも、当社グループ一丸となって更なる企業価値の向上に全力を尽くす所存でございます。

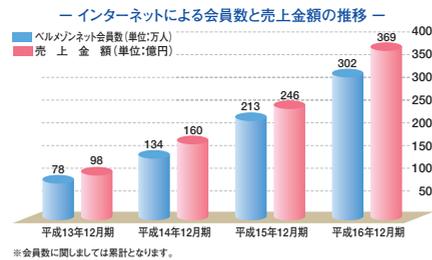
株主の皆様方からの一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げる次第であります。

# 当社グループのトピックス

## ●「ベルメゾンネット」会員が300万人を突破

女性向けナンバーワンショッピングサイトを目指す「ベルメゾンネット」の会員数は、平成16年12月末には302万人となり、前年比142%の大幅増を達成しました。また、売上金額も前年比150%増の369億円となり、3年前と比較すると会員数、売上共に約4倍の規模に成長。通販専門大手の中で常にトップの座をキープしています〔通販新聞調べ〕。また、ブロードバンド関連ビジネスを展開する企業を表彰する「日本ブロードバンドビジネス大賞」の金獅子賞（優勝）に選ばれました。当社は販売実績部門での受賞で、すべてのカタログをネット上で見られるデジタルカタログの積極的な導入が評価されました。平成17年度は、会員数400万人、売上金額450億円を計画しておりますが、年間を通して豪華商品があたる「ベルネでHappyキャンペーン」を平成17年1月から展開するなど、積極的なプロモーションによって、更なる拡大・成長の実現に向けて取り組んでいます。

ホームページアドレス <http://www.bellne.com>



日本ブロードバンドビジネス大賞 金獅子賞 受賞

## ●「ベルメゾン生活スタイル研究所」が専用ホームページを開設

創業50周年記念事業の一環として、平成16年5月にスタートしたベルメゾン生活スタイル研究所は、11月に専用ホームページ（[www.belle-style.com](http://www.belle-style.com)）を開設いたしました。ホームページ上では「働く女性白書2004」の全データをはじめ、創業50周年特別企画「女性と千趣会の50年」を掲載。また、20～40代女性約7000人を組織化した独自の「スタイルモニター」による調査レポートも定期的に掲載しています。当研究所では、これからの働く女性たちの「豊かさ」「しあわせ」「充足感」の鍵を予測していくと共に、ホームページを中心とした積極的な情報発信によって、女性や社会の発展に貢献してまいります。

ホームページアドレス <http://www.belle-style.com>



## ●インターンシップ制度を活かした中国語研修システムを開始

当社はJTBグローバルクラブ西日本、日本アジア文化センターと共同で、日本人留学生向けの「上海でのインターンシップ制度を活かした中国語研修プログラム」を平成16年11月からスタートいたしました。このプログラムは、当社が上海市内で運営する受注修正処理センター「INNOVATION」でインターンシップ（企業実習）生として働きながら、現地の語学学校で質の高い中国語を学んでもらおうというもので、今後ますます高まっていく中国でのビジネスニーズに対応できる人材育成支援を目的に生まれたものです。研修費用や宿泊費、毎月の生活補助金を当社がサポート。出発から中国研修中はJTBグローバルクラブ西日本と日本アジア文化センターがサポートします。第一回目として、すでに6名のインターンシップ生を受け入れています。



## ●20代前半層に向けて、「プチベルメゾン」を創刊

顧客基盤の拡大を目的として、平成16年9月、20代前半層をターゲットにした新カタログ「プチベルメゾン」を創刊いたしました。プチベルメゾンは、「恋するツッパン」をコンセプトに、ファッション、コスメ、インナー、雑貨、お菓子、情報など、彼女たちの関心のあるモノ・コトを集めたベルメゾンの妹的なカタログ情報誌です。創刊にあわせてWEBショップもオープン。特に毎週更新する携帯サイトでは、限定アイテムなど常に最新情報を発信しています。またカタログ請求キャンペーンも積極的に展開。雑誌広告や駅貼りポスターを見て簡単に携帯電話から請求できる仕組みを新たに導入するなど、若者層の生活スタイルに合わせたプロモーションにも取り組んでいます。



©2005 Hasbro. ©2005 Gina Garan-CWC

## ●千趣ロジスコ(株)と(株)ベルメゾン・サービスセンターをスタート

物流機能の効率化と更なるスピードアップを目的に、当社の甲子園・鹿沼・京都商品センターの物流業務を物流子会社である千趣物流株式会社に移管し、平成16年8月に商号を千趣ロジスコ株式会社に変更いたしました。同社では、お客様へのお届け日数の短縮化を主眼に置き、365日出荷体制の確立を目指してまいります。また、お客様満足度の高いサービスの提供とお客様からの生の声など積極的な情報収集機能を果たすことを目的に、平成16年9月に8社ありました販売会社を、株式会社ベルメゾン・サービスセンターとして1社に統合いたしました。大切なお客様へのきめ細かなサービスや迅速なクレーム対応など、他社が真似できないフェイストゥフェイスのハートフルな対応に取り組んでまいります。

## 5期分の連結要約財務データ

(単位：百万円)

	平成16年12月期	平成15年12月期	平成14年12月期	平成13年12月期	平成12年12月期
売上高	147,159	147,607	147,100	152,075	112,685
営業利益	2,921	5,057	3,325	△3,048	530
経常利益	3,033	4,041	2,039	△1,307	932
当期純利益	1,231	1,819	1,366	△5,228	△2,291
設備投資額	161	467	487	215	767
減価償却費	2,284	2,496	2,704	3,005	2,447
総資産	87,560	87,269	88,118	95,584	102,590
有形固定資産	28,236	29,705	31,660	33,398	35,686
純資産	47,135	47,183	46,585	47,720	54,204
有利子負債	514	709	871	1,129	1,731
1株当たり(単位：円)					
当期純利益	28.81	40.81	29.90	△109.78	△48.11
純資産	1,122.20	1,105.80	1,056.52	1,002.23	1,138.11
株主資本比率(単位：%)	53.9	54.1	52.9	49.9	52.8
株主資本利益率(単位：%)	2.6	3.9	2.9	△10.3	△4.0
株価収益率(単位：倍)	30.1	29.3	19.7	—	—

注：(1) △は損失を示します。

(2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 平成12年12月期については、決算期の変更により9ヶ月間となっております。

(4) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。

なお、平成13年12月期以降の期中平均および期末の発行済株式総数はそれぞれ自己株式数を控除して計算しております。

## 連結財務諸表

### ■連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
■資産の部		■負債の部	
流動資産	48,644	流動負債	36,814
現金及び預金	10,607	支払手形及び買掛金	10,270
受取手形及び売掛金	9,999	短期借入金	125
有価証券	1,169	未払金	21,651
たな卸資産	13,972	未払費用	1,644
繰延税金資産	390	未払法人税等	292
未収入金	7,076	未払消費税等	170
繰延ヘッジ損失	1,330	販売促進引当金	125
その他	4,358	為替予約	1,330
貸倒引当金	△261	その他	1,205
固定資産	38,916	固定負債	3,563
有形固定資産	28,236	長期借入金	388
建物及び構築物	12,392	再評価に係る繰延税金負債	895
機械装置及び運搬具	2,786	退職給付引当金	58
器具及び備品	737	役員退職慰労引当金	845
土地	12,319	会員預り金	1,374
無形固定資産	1,163		
投資その他の資産	9,516	負債合計	40,378
投資有価証券	4,833		
長期貸付金	524	■少数株主持分	
保証金及び敷金	1,163	少数株主持分	47
繰延税金資産	293		
その他	3,335	■資本の部	
貸倒引当金	△634	資本金	20,359
		資本剰余金	19,866
		利益剰余金	19,372
		土地再評価差額金	△8,911
		その他有価証券評価差額金	219
		為替換算調整勘定	△35
		自己株式	△3,735
		資本合計	47,135
資産合計	87,560	負債、少数株主持分及び資本合計	87,560

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表

## ■連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>■経常損益の部</b>	
〈営業損益の部〉	
営業収益	147,159
売上高	147,159
営業費用	144,237
売上原価	76,115
販売費及び一般管理費	68,122
営業利益	2,921
〈営業外損益の部〉	
営業外収益	351
受取利息及び配当金	97
その他	254
営業外費用	239
支払利息	38
為替差損	51
持分法による投資損失	17
その他	133
経常利益	3,033
<b>■特別損益の部</b>	
特別利益	287
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	41
割賦売上未実現利益戻入高	143
退職給付引当金取崩益	100
特別損失	790
固定資産売却及び除却損	29
特別退職金	483
役員退職慰労引当金繰入額	100
貸倒引当金繰入額	122
投資有価証券売却損	11
投資有価証券評価損	43
税金等調整前当期純利益	2,530
法人税、住民税及び事業税	452
法人税等調整額	843
少数株主利益	2
当期純利益	1,231

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>■資本剰余金の部</b>	
I 資本剰余金期首残高	19,864
II 資本剰余金増加高	2
自己株式処分差益	2
III 資本剰余金期末残高	19,866
<b>■利益剰余金の部</b>	
I 利益剰余金期首残高	18,871
II 利益剰余金増加高	1,231
当期純利益	1,231
III 利益剰余金減少高	730
配当金	681
役員賞与	49
IV 利益剰余金期末残高	19,372

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社の数 15社
- 主要な連結子会社の名称
- 千趣会ゼネラルサービス(株)
  - 千趣運輸(株)
  - 千趣ロジスコ(株)
  - 千趣会コールセンター(株)
  - (株)ベルメゾン・サービスセンター
- (2)非連結子会社の数 7社
- 主要な非連結子会社の名称
- 千趣会香港有限公司
- 連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法を適用した非連結子会社の数 3社
- 持分法を適用した主要な非連結子会社の名称
- 千趣会香港有限公司
- (2)持分法を適用しない主要な非連結子会社および関連会社の名称
- Bellne USA, INC.
  - SENSHUKAI AMERICA, INC. (休眠中)
- 持分法を適用しない理由
- 上記持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券・・・その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
- デリバティブ・・・時価法によっております。
- たな卸資産・・・月別総平均法による低価法によっております。
- (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 38～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 12年    |
- 無形固定資産・・・定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②販売促進引当金
- 販売促進を目的とするマイルージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(追加情報)

平成16年5月に当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度を廃止しております。

これにより退職給付引当金残高100百万円を取崩し、特別利益として退職給付引当金取崩益を同額計上しております。

## ④役員退職慰労引当金

当社および一部子会社の役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を引当てしております。

## (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5)販売促進費の会計処理

当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関連費用は前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。

## (6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (7)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## (8)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生年度に全額償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成16年1月1日  
至 平成16年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,989</b>	<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,734</b>
1. 税金等調整前当期純利益	2,530	1. 投資有価証券の取得による支出	△ 1,035
2. 減価償却費	2,289	2. 投資有価証券の売却による収入	197
3. 投資有価証券評価損	43	3. 有形固定資産の取得による支出	△ 166
4. 貸倒引当金の増加額	32	4. 有形固定資産の売却による収入	3
5. 退職給付引当金の減少額	△ 782	5. 無形固定資産の取得による支出	△ 507
6. 販売促進引当金の減少額	△ 739	6. 無形固定資産の売却による収入	0
7. 受取利息及び受取配当金	△ 97	7. 定期預金の増加額	△ 600
8. 支払利息	38	8. その他資産の増減額	373
9. 固定資産売却益	△ 2		
10. 固定資産売却及び除却損	29	<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,514</b>
11. 特別退職金	483	1. 短期借入金の純増加額	△ 10
12. 売上債権の増加額	△ 603	2. 長期借入金による収入	57
13. たな卸資産の増加額	△ 1,154	3. 長期借入金の返済による支出	△ 229
14. その他流動資産の増加額	△ 126	4. 自己株式の取得による支出	△ 653
15. 仕入債務の減少額	△ 3,713	5. 自己株式の売却による収入	6
16. 未払消費税等の減少額	△ 165	6. 配当金の支払額	△ 682
17. その他流動負債の増加額	5,810	7. 少数株主への配当金の支払額	△ 2
18. 役員賞与の支払額	△ 49		
19. その他	33	<b>IV 現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△ 259</b>
小 計	3,856		
20. 利息及び配当金の受取額	76	<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>11,502</b>
21. 利息の支払額	△ 37		
22. 特別退職金等の支払額	△ 483	<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>11,242</b>
23. 法人税等の支払額	△ 423		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単独財務諸表

## ■(株)千趣会 貸借対照表 (平成16年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>■資産の部</b>		<b>■負債の部</b>	
流動資産	45,355	流動負債	35,761
現金及び預金	8,260	支払手形	3,747
受取手形	13	買掛金	6,501
売掛金	9,764	一年以内返済予定長期借入金	115
有価証券	502	未払金	21,657
商品	13,811	未払費用	1,073
貯蔵品	130	未払法人税等	28
前払費用	2,365	未払消費税等	65
短期貸付金	174	預り金	256
繰延税金資産	315	販売促進引当金	125
未収入金	7,318	為替予約	1,330
繰延ヘッジ損失	1,330	その他	860
その他	1,634	<b>固定負債</b>	<b>2,029</b>
貸倒引当金	△ 265	長期借入金	388
<b>固定資産</b>	<b>38,652</b>	再評価に係る繰延税金負債	865
有形固定資産	25,716	役員退職慰労引当金	774
建物	11,201		
構築物	569	<b>負債合計</b>	<b>37,790</b>
機械及び装置	2,699		
車両運搬具	16	<b>■資本の部</b>	
器具及び備品	699	資本金	20,359
土地	10,529	資本剰余金	19,866
無形固定資産	1,127	資本準備金	19,864
借地権	139	その他資本剰余金	2
ソフトウェア	823	自己株式処分差益	2
その他	164	<b>利益剰余金</b>	<b>18,379</b>
投資その他の資産	11,809	利益準備金	1,118
投資有価証券	4,211	任意積立金	13,748
子会社株式	1,996	固定資産圧縮積立金	88
長期貸付金	1,550	海外投資等損失準備金	60
保証金及び敷金	1,045	別途積立金	13,600
投資固定資産	1,577	当期末処分利益	3,511
長期前払費用	225	土地再評価差額金	△ 8,953
繰延税金資産	222	株式等評価差額金	300
その他	2,526	自己株式	△ 3,735
貸倒引当金	△ 1,543		
		<b>資本合計</b>	<b>46,217</b>
<b>資産合計</b>	<b>84,008</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>84,008</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■(株)千趣会 損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>■経常損益の部</b>		<b>■利益処分</b>	
〈営業損益の部〉		税引前当期純利益	1,820
営業収益	144,942	法人税、住民税及び事業税	27
売上高	144,942	法人税等調整額	870
営業費用	142,916	当期純利益	923
売上原価	75,762	前期繰越利益	2,929
販売費及び一般管理費	67,153	中間配当額	340
営業利益	2,026	<b>当期末処分利益</b>	<b>3,511</b>
〈営業外損益の部〉			
営業外収益	743		
受取利息及び配当金	472		
その他	270		
営業外費用	156		
支払利息	37		
為替差損	51		
その他	67		
経常利益	2,612		
<b>■特別損益の部</b>			
特別利益	285		
固定資産売却益	0		
投資有価証券売却益	41		
割賦売上未実現利益戻入高	143		
退職給付引当金取崩益	100		
特別損失	1,077		
固定資産売却及び除却損	13		
特別退職金	285		
役員退職慰労引当金繰入額	100		
貸倒引当金繰入額	563		
投資有価証券評価損	43		
投資有価証券売却損	11		
子会社株式評価損	59		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■利益処分

(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	3,511,994,841
固定資産圧縮積立金取崩額	3,963,356
海外投資等損失準備金取崩額	14,226,604
計	3,530,184,801
これを次のとおり処分します。	
利益配当金	335,955,464
(1株につき8円)	
計	335,955,464
<b>次期繰越利益</b>	<b>3,194,229,337</b>

(注)1.平成16年9月10日に340,181,304円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

2.海外投資等損失準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

# 会社概要と株式のご案内

(平成 16 年 12 月 31 日現在)

## ■商号 株式会社 千趣会

### ■設立 昭和 21 年 3 月 22 日

当社は、昭和 52 年 9 月 30 日を合併期日として、株式の額面変更をするための合併を行っており、実質上の存続会社の設立年月日は、昭和 30 年 11 月 9 日であります。

### (1) 企業集団の主要な事業セグメント

当社の企業集団は、通信販売事業を主たる事業とし、運送業・旅行業およびサービス業等の関連事業を営んでおります。

### (2) 当社の主要な拠点

本社 大阪市北区  
東京支社 東京都品川区

### (3) 重要な子会社の状況

#### 千趣会ゼネラルサービス(株)

資本金 496 百万円  
当社の議決権比率 100 %  
主要な事業内容 旅行業・情報提供サービス業  
およびゴルフ場の経営  
主要な拠点 本社 大阪市北区  
東京支店 東京都品川区  
越前カントリークラブ 福井県あわら市

#### 千趣運輸(株)

資本金 99 百万円  
当社の議決権比率 100 %  
主要な事業内容 貨物自動車運送業  
主要な拠点 本社 滋賀県野洲市

#### 千趣ロジスコ(株)

資本金 95 百万円  
当社の議決権比率 100 %  
主要な事業内容 荷造梱包業  
主要な拠点 本社 大阪市北区  
鹿沼カンパニー 栃木県鹿沼市  
中部カンパニー 岐阜県可児市  
京都カンパニー 京都府京田辺市  
甲子園カンパニー 兵庫県西宮市

#### 千趣会コールセンター(株)

資本金 60 百万円  
当社の議決権比率 100 %  
主要な事業内容 テレマーケティング業務の企画・実施  
主要な拠点 本社 千葉県印西市

#### (株)ベルメゾン・サービスセンター

資本金 50 百万円  
当社の議決権比率 100 %  
主要な事業内容 顧客対応サービス  
およびエリアマーケティング  
主要な拠点 本社 大阪市北区

### (4) 企業集団の従業員の状況

セグメント	従業員数	前期末比増減(△は減)
通信販売事業	653 名	△ 164 名
その他の事業	90 名	50 名
全社(共通)	172 名	△ 5 名
合計	915 名	△ 119 名

(注)上記従業員には、取締役ではない執行役員を含み、出向社員・嘱託・パートタイマーを含んでおりません。

## 株式会社千趣会の役員

(平成 17 年 3 月 30 日現在)

代表取締役社長 行待 裕弘  
専務取締役 野口 公俊  
専務取締役 堀井 紘一  
常務取締役 田川 喜一  
常務取締役 田辺 道夫  
常務取締役 澤本 荘八  
取締役 久保田 清  
取締役 藤由 和秀  
常務執行役員 鳥取 捷二  
執行役員 吉田 詔  
執行役員 大山 幸次郎  
執行役員 大塚 康弘  
執行役員 道城 学  
執行役員 広田 建次  
執行役員 峯岡 繁充  
執行役員 朝田 郁  
執行役員 中林 義博  
監査役(常勤) 佐野 誠  
監査役(常勤) 山岸 洋二  
監査役 羽間 平安  
監査役 小泉 英之

## 会計監査人

新日本監査法人  
大阪事務所  
大阪市中央区安土町 2 丁目 3 番 13 号大阪国際ビル

## 株式のご案内

決算期 12 月 31 日  
配当金 利益配当金受領確定日 12 月 31 日  
中間配当金受領確定日 6 月 30 日  
株主優待 権利確定日およびカタログの初回発送時  
12 月 31 日…4 月下旬初回発送予定  
6 月 30 日…9 月下旬初回発送予定  
カタログ掲載商品代金の割引(15%)  
株主総会 定時株主総会 3 月  
臨時株主総会 必要の都度  
株主確定基準日 12 月 31 日  
その他必要のあるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。  
公告の方法 日本経済新聞に掲載する。ただし、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を以下のホームページに掲載しております。  
<http://www.senshukai.co.jp/kessan>  
名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号  
住友信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒183-8701  
電話照会先 東京都府中市日鋼町 1 番 10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(住所変更等用紙のご請求)  
7 0120-175-417  
(その他のご照会)  
7 0120-176-417  
同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店  
1 単元の株式の数 1,000 株  
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部  
大阪証券取引所市場第一部

